

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 県土整備局  
 所属： 県土整備局砂防海岸課（直通 045-210-6505）  
 公会計事業： 砂防費

## 1 主な事業内容

- ・砂防施設の整備等を行う。
- ・急傾斜地崩壊防止施設の整備等を行う。
- ・地すべり防止施設の整備等を行う。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	11,099,868	11,874,076	13,905,004	7.0%	17.1%
人件費	773,131	718,479	742,348	△7.1%	3.3%
物件費等 ※	9,879,754	10,778,493	12,886,105	9.1%	19.6%
物件費	1,942,167	2,829,629	4,874,679	45.7%	72.3%
維持補修費	203,046	223,686	292,533	10.2%	30.8%
減価償却費	7,715,678	7,700,965	7,708,772	△0.2%	0.1%
移転費用 ※	19,004	34,270	5,571	80.3%	△83.7%
補助金等	154	11,593	127	7,427.6%	△98.9%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	15,451	6,511	4,839	△57.9%	△25.7%
使用料・手数料	2,972	6,467	4,839	117.6%	△25.2%
その他	12,478	44	-	△99.6%	皆減
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 11,084,418	△ 11,867,564	△ 13,900,165	△7.1%	△17.1%
臨時損失	160	3,476	26,726	2,073.1%	668.9%
臨時利益	-	-	670	-	皆増
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 11,084,577	△ 11,871,040	△ 13,926,222	△7.1%	△17.3%
財源	2,735,734	3,455,681	3,634,410	26.3%	5.2%
税収等	638,297	846,118	625,030	32.6%	△26.1%
国等補助金	2,097,436	2,609,563	3,009,380	24.4%	15.3%
本年度差額	△ 8,348,844	△ 8,415,359	△ 10,291,812	△0.8%	△22.3%
一般財源充当調整額	6,546,270	6,961,525	8,460,401	6.3%	21.5%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	171,333,269	167,710,777	△2.1%	固定負債	48,584,507	43,670,090	△10.1%
有形固定資産	171,320,651	167,703,908	△2.1%	県債	48,126,307	43,239,823	△10.2%
事業用資産	2	2	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	2	2	0.0%	退職手当引当金	458,200	430,267	△6.1%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	4,627,112	7,755,947	67.6%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	4,573,664	7,703,090	68.4%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	53,448	52,858	△1.1%
インフラ資産	171,308,139	167,693,155	△2.1%	預り金	-	-	-
土地	282,248	282,248	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	442,855,878	445,018,503	0.5%	負債合計	53,211,619	51,426,037	△3.4%
工作物減価償却累計額	△ 283,553,949	△ 291,274,316	2.7%	純資産合計	118,121,650	116,284,743	△1.6%
その他	-	-	-	負債及び純資産合計	171,333,269	167,710,780	△2.1%
建設仮勘定	11,723,962	13,666,719	16.6%				
物品	12,510	10,751	△14.1%				
無形固定資産	9,103	3,354	△63.2%				
投資その他の資産	3,515	3,515	0.0%				
流動資産	-	3	皆増				
資産合計	171,333,269	167,710,780	△2.1%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、補助金等が 11.5 百万円(98.9%) 減少しています。要因としては、橋梁の架替事業が完了したためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、工作物が 1,537.4 億円で、資産の 91.7% を占めています。そのほか、土地が 2.8 億円、建設仮勘定は 136.7 億円となっています。

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が 509.4 億円で、負債の 99.1%、退職手当引当金が 4.3 億円で 0.8% を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計 1,677.1 億円から負債合計 514.3 億円を差し引いた 1,162.8 億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は 69.3% です。

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が 19.4 億円(16.6%) 増加しています。これは、土砂災害防止施設(砂防、地すべり、急傾斜)を整備したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。